

年（再 ）第 号

報告書（民事再生法 124 条 2 項，125 条 1 項）

年 月 日

東京地方裁判所民事第 20 部 御中

再 生 債 務 者

同代理人弁護士

印

民事再生法 124 条 2 項及び 125 条 1 項に基づき，以下のとおり報告します。

1 過去 10 年前から現在に至る経歴

☐ 補充あり

就 業 期 間	☐ 自営 ☐ 勤め ☐ パート・バイト ☐ 無 ☐ 他（ ）
就業先（会社名等）	地位・業務の内容
年 月～ 年 月	☐ 自営 ☐ 勤め ☐ パート・バイト ☐ 無 ☐ 他（ ）
年 月～ 年 月	☐ 自営 ☐ 勤め ☐ パート・バイト ☐ 無 ☐ 他（ ）
年 月～ 年 月	☐ 自営 ☐ 勤め ☐ パート・バイト ☐ 無 ☐ 他（ ）
年 月～ 年 月	☐ 自営 ☐ 勤め ☐ パート・バイト ☐ 無 ☐ 他（ ）

*時系列に記載します。10 年前というのは一応の目安です。

2 家族関係等

☐ 補充あり

氏 名	続柄	年齢	職 業	同居

*再生債務者の家計の収支に関する範囲で記載します。

*続柄は再生債務者から見た関係を記載します。

*同居の場合は、同居欄に○印を記載します。

3 現在の住居の状況

☐ 補充あり

ア 再生債務者が賃借 イ 親族・同居人が賃借 ウ 再生債務者が所有・共有
エ 親族が所有 オ その他 (_____)

*ア、イの場合は、次のうち該当するものに○印をつけます。

a 民間賃借 b 公営賃借 c 社宅・寮・官舎

d その他 (_____)

4 個人再生手続を申し立てるに至った事情

☐ 補充あり

*債務発生・増大の原因、破産手続開始の原因となる事実が生じるおそれが発生した時期を、時系列で記載します。

5 財産

☐ 添付の財産目録記載のとおり

☐ 申立て時に提出した財産目録を引用する

6 債務

別途提出する債権認否一覧表記載のとおり

7 申立て前7年内の免責等の有無

(1) 破産又は再生手続による免責の有無

☐ 有 (→免責決定書又は再生計画認可決定写し添付) ☐ 無

(2) 給与所得者等再生における再生計画の遂行の有無

☐ 有 (→再生計画認可決定写し添付) ☐ 無